

株式売出届出目論見書の訂正事項分

2026年4月
(第1回訂正分)

梅乃宿酒造株式会社

ブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2026年4月8日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 株式売出届出目論見書の訂正理由

2026年3月25日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し2,168,400株(引受人の買取引受による売出し1,893,500株・オーバーアロットメントによる売出し274,900株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を、2026年4月8日開催の当社取締役会において決定いたしましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5 当社指定販売先への売付け(親引け)について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,136,100,000」を「1,107,697,500」に訂正。
「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「1,136,100,000」を「1,107,697,500」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 6. 売出価額の総額は、仮条件(570円～600円)の平均価格(585円)で算出した見込額であり、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数の上限に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照ください。
7. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部を、当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 当社指定販売先への売付け(親引け)について」をご参照ください。なお、当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
株式会社南都銀行	<u>上限175,400株</u>	メインバンクとの持続的な関係を強化するため
株式会社NSK	<u>上限175,400株</u>	同社のグループ会社で主要販売先である株式会社カクヤスとの取引関係を維持・発展させるため
梅乃宿酒造持株会	<u>上限52,600株</u>	当社従業員の福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄外注記の修正>

- (注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。

仮条件は570円以上600円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026年4月16日に売出価格及び引受価額が決定される予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「164,940,000」を「160,816,500」に訂正。
 「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「164,940,000」を「160,816,500」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 5. 売出価額の総額は、仮条件(570円～600円)の平均価格(585円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

4 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人であるJ-GIA2号投資事業有限責任組合及びJG II (CAYMAN), L.P. は、SMB C日興証券株式会社(以下「主幹会社」という。)に対して、引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2026年10月20日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が売出しにおける売出価格の1.5倍以上であって、主幹会社を通して行う売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

売出人である吉田佳代(戸籍上の氏名：濱淵佳代)並びに当社株主であるグッドフィールド・ビーチサイド株式会社、梅乃宿酒造持株会、松浪雄二、二宮充、高橋利光、榎永剛、古澤幸彦及び坂井隆秋は、主幹会社に対して、ロックアップ期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、主幹会社に対し、ロックアップ期間中は、主幹会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)を行わないことを約束しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

また、親引け先は、主幹会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日(当日を含む)後180日目の日(2026年10月20日)までの期間中は、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

5 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先(親引け先)の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け先の状況等

(株式会社南都銀行)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社南都銀行
	本店の所在地	奈良市大宮町四丁目297番地の2
	代表者の役職及び氏名	取締役頭取 石田 諭
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第137期 (2024年4月1日～2025年3月31日) 2025年6月25日 関東財務局長に提出	
	半期報告書 第138期中 (2025年4月1日～2025年9月30日) 2025年11月27日 関東財務局長に提出	
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	当社は2026年4月8日現在、株式会社南都銀行の普通株式29,000株を保有しております。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	融資及び資金の決済等に係る取引関係を有しております。
c. 親引け先の選定理由	メインバンクとの持続的な関係を強化するためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、175,400株を上限として、2026年4月16日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力との資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

(株式会社NSK)

a. 親引け先の概要	名称	株式会社NSK
	本店の所在地	東京都北区豊島二丁目3番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 野田 智裕
	資本金	10,000千円
	事業の内容	取引先等への投資及び投資管理
	主たる出資者及び出資比率	株式会社ひとまいる 100%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資本関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	同社のグループ会社である株式会社カクヤスは、当社の主要販売先であります。
c. 親引け先の選定理由	同社のグループ会社で主要販売先である株式会社カクヤスとの取引関係を維持・発展させるためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、175,400株を上限として、2026年4月16日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力との資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

(梅乃宿酒造持株会)

a. 親引け先の概要	梅乃宿酒造持株会(理事長 田中 一浩) 奈良県葛城市寺口27番地1
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	当社従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(引受人の買取引受による株式売出しに係る売出株式のうち、52,600株を上限として、2026年4月16日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「4 ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売価決定日(2026年4月16日)に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取りによる売出しにおける売出株式の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	引受人の買取りによる株式売出し後の所有株式数 (株)	引受人の買取りによる株式売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グッドフィールド・ビーチサイド株式会社	奈良県香芝市真美ヶ丘1丁目12番12号	1,885,040	31.29	1,885,040	31.29
J-GIA2号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門1丁目3番1号	2,751,580	45.68	1,109,580	18.42
吉田佳代(戸籍上の氏名:濱淵 佳代)	奈良県香芝市	740,400	12.29	680,200	11.29
梅乃宿酒造持株会	奈良県葛城市寺口27番地1	161,840	2.69	214,440	3.56
株式会社南都銀行	奈良市大宮町四丁目297番地の2	—	—	175,400	2.91
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	—	—	175,400	2.91
JG II (CAYMAN), L.P.	190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	320,620	5.32	129,320	2.15
松浪雄二	奈良県北葛城郡王寺町	80,280	1.33	80,280	1.33
二宮充	奈良県橿原市	22,000	0.37	22,000	0.37
高橋利光	奈良県大和高田市	20,000	0.33	20,000	0.33
榎永剛	奈良県葛城市	20,000	0.33	20,000	0.33
計	—	6,001,760	99.63	4,511,660	74.90

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2026年3月25日現在のものです。

2. 引受人の買取りによる株式売出し後の所有株式数並びに引受人の買取りによる株式売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2026年3月25日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、引受人の買取りによる売出し及び親引け(株式会社南都銀行175,400株、株式会社NSK175,400株、梅乃宿酒造持株会52,600株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。